

2017年2月14日

## 2016年度第3四半期業績のお知らせ

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社（社長：高橋 薫）の2016年度第3四半期（2016年4月1日～2016年12月31日）の業績をお知らせします。

### 2016年度第3四半期業績の概況

#### 1. 主要業績の状況

新契約件数は、前年実績を下回りましたが、新契約高、年換算保険料（新契約）は、それぞれ前年同期比 100.1%、110.0%、保有契約件数、保有契約高、年換算保険料（保有契約）は、それぞれ前年度末比 103.4%、101.6%、104.2%と増加しました。また、保険料等収入は前年同期比 105.1%となりました。

#### 【主要業績等の状況】

	2015年度 第3四半期 累計期間	2016年度 第3四半期 累計期間	前年同期比
新契約件数	353千件	289千件	82.0%
新契約高	1兆6,634億円	1兆6,649億円	100.1%
年換算保険料 (新契約)	299億円	329億円	110.0%
保険料等収入	2,897億円	3,046億円	105.1%
基礎利益	186億円	152億円	81.5%
四半期純利益	101億円	81億円	80.1%

#### 2. 損益の状況

基礎利益は 152 億円となりました。また、四半期純利益は 81 億円となりました。

#### 3. 資産の状況

総資産は、前年度末比 104.5%の 2兆5,483億円となりました。

一般勘定資産の資産運用ポートフォリオは、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、引き続き高格付けの円貨建債券を中心としています。また、健全性に加え運用効率にも留意し、収益確保を図っています。

	2015年度末	2016年度 第3四半期末	前年度末比
保有契約件数	3,726千件	3,855千件	103.4%
保有契約高	21兆6,421億円	21兆9,919億円	101.6%
年換算保険料 (保有契約)	3,328億円	3,469億円	104.2%
総資産	2兆4,380億円	2兆5,483億円	104.5%
ソルベンシー・マージン 比率	1,771.4%	1,681.4%	90.0ポイント減

注1 新契約件数・新契約高・年換算保険料・保有契約件数・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

注2 年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して、1年あたりの保険料に換算した金額をいいます。

#### 4. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は 1,681.4%であり、引き続き高水準を維持しています。

ご参考：当社の格付け（2017年2月14日現在）


格付投資情報センター  
保険金支払能力

**AA-**

スタンダード & プアーズ  
保険財務力格付け

**A+**

### その他のトピックス

- 2017年4月2日から特定疾病（悪性新生物・急性心筋梗塞・脳卒中）を保障する保険種類・特約を改定し、保障内容を拡大します。詳細は当社ホームページ（<http://www.himawari-life.co.jp/>）をご覧ください。
- 2016年11月に大阪府と『大阪府民の健康づくりの推進に係る連携・協力に関する協定書』を締結しました。当社は、本年度からスタートした中期経営計画において、健康に関する新たな価値を提供する「健康応援企業」への変革を目指しています。昨年9月には健康サービスブランド「（リンククロス）」を立ち上げ、お客さまのみならず広く一般消費者の皆さまの健康増進、維持を応援する取組みを開始しています。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……	3 頁
3. 四半期貸借対照表	……	5 頁
4. 四半期損益計算書	……	6 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	8 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	9 頁
7. 特別勘定の状況	……	10 頁
8. 保険会社およびその子会社等の状況	……	10 頁

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高および新契約高

#### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2015 年度末		2016 年度 第 3 四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	3,658	213,748	3,787	103.5	217,304	101.7
個人年金保険	68	2,673	67	99.0	2,615	97.8
団 体 保 険	—	28,289	—	—	27,972	98.9
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

#### ・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2015 年度 第 3 四半期累計期間				2016 年度 第 3 四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	352	16,598	16,598	—	289	82.0	16,613	100.1	16,613	—
個人年金保険	0	35	35	—	0	87.6	35	99.8	35	—
団 体 保 険	—	240	240	—	—	—	160	66.7	160	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2015 年度末	2016 年度	
		第 3 四半期会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	313,803	327,580	104.4
個 人 年 金 保 険	19,055	19,348	101.5
合 計	332,859	346,928	104.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	129,561	134,234	103.6

### ・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2015 年度 第 3 四半期累計期間	2016 年度	
		第 3 四半期累計期間	前年同期比
個 人 保 険	29,823	32,832	110.1
個 人 年 金 保 険	133	126	94.7
合 計	29,956	32,958	110.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	15,720	11,720	74.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

## 2. 資産運用の実績（一般勘定）

### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2015 年度末		2016 年度 第3 四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	42,989	1.8	41,571	1.6
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	2,286,749	94.6	2,394,555	94.8
公 社 債	2,052,066	84.9	2,089,139	82.7
株 式	0	0.0	10	0.0
外 国 証 券	234,682	9.7	305,405	12.1
公 社 債	234,682	9.7	305,405	12.1
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	37,406	1.5	37,860	1.5
不 動 産	463	0.0	414	0.0
繰 延 税 金 資 産	—	—	4,407	0.2
そ の 他	49,840	2.1	46,810	1.9
貸 倒 引 当 金	△ 37	△ 0.0	△ 49	△ 0.0
合 計	2,417,412	100.0	2,525,569	100.0
うち 外 貨 建 資 産	218,315	9.0	291,230	11.5

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2015 年度末					2016 年度第 3 四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	1,221,145	1,555,133	333,988	333,988	—	1,208,569	1,504,611	296,041	296,509	467
責任準備金対応債券	143,026	168,786	25,760	25,760	—	178,767	198,616	19,848	21,351	1,502
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	829,866	922,576	92,710	94,444	1,733	933,632	1,007,206	73,574	80,100	6,526
公 社 債	611,594	687,894	76,300	76,372	72	638,174	701,801	63,626	65,812	2,185
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	218,271	234,682	16,410	18,071	1,661	295,457	305,405	9,947	14,288	4,341
公 社 債	218,271	234,682	16,410	18,071	1,661	295,457	305,405	9,947	14,288	4,341
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,194,038	2,646,496	452,458	454,192	1,733	2,320,970	2,710,435	389,465	397,961	8,496
公 社 債	1,975,766	2,411,814	436,048	436,120	72	2,025,512	2,405,030	379,517	383,672	4,155
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	218,271	234,682	16,410	18,071	1,661	295,457	305,405	9,947	14,288	4,341
公 社 債	218,271	234,682	16,410	18,071	1,661	295,457	305,405	9,947	14,288	4,341
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。  
(単位：百万円)

区 分	2015 年度末	2016 年度 第 3 四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	0	10
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	0	10
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	0	10

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2015年度末 要約貸借対照表 (2016年3月31日現在)	2016年度 第3四半期会計期間末 (2016年12月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現金及び預貯金		44,938	43,577
有価証券		2,305,223	2,414,739
(うち国債)		( 1,688,558 )	( 1,707,044 )
(うち地方債)		( 56,354 )	( 58,730 )
(うち社債)		( 313,126 )	( 329,036 )
(うち株式)		( 6,996 )	( 8,149 )
(うち外国証券)		( 240,186 )	( 311,777 )
貸付金		37,406	37,860
保険約款貸付		37,406	37,860
有形固定資産		1,490	1,430
代理店貸		120	106
再保険貸		1,222	1,569
その他資産		47,691	44,690
繰延税金資産		—	4,407
貸倒引当金		△ 37	△ 49
資産の部合計		2,438,055	2,548,332
(負 債 の 部)			
保険契約準備金		2,257,402	2,368,685
支払備金		37,254	39,193
責任準備金		2,214,871	2,323,976
契約者配当準備金		5,275	5,515
代理店借		4,607	3,478
再保険借		974	832
その他負債		12,498	19,034
未払法人税等		2,560	1,636
リース債務		972	993
その他の負債		8,965	16,404
役員賞与引当金		42	—
退職給付引当金		2,803	3,167
価格変動準備金		4,240	5,076
繰延税金負債		1,796	—
負債の部合計		2,284,365	2,400,275
(純 資 産 の 部)			
資本金		17,250	17,250
資本剰余金		19,500	19,500
資本準備金		12,100	12,100
その他資本剰余金		7,400	7,400
利益剰余金		50,187	58,334
その他利益剰余金		50,187	58,334
保険業法施行規則附則第10条積立金		325	325
繰越利益剰余金		49,862	58,009
株主資本合計		86,937	95,084
其他有価証券評価差額金		66,751	52,973
評価・換算差額等合計		66,751	52,973
純資産の部合計		153,689	148,057
負債及び純資産の部合計		2,438,055	2,548,332

#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2015年度	2016年度
		第3四半期累計期間 〔2015年4月1日から 2015年12月31日まで〕	第3四半期累計期間 〔2016年4月1日から 2016年12月31日まで〕
		金 額	金 額
経常収益		323,218	341,899
保険料等収入		289,759	304,605
（うち保険料）	（	287,196）	（ 301,562）
資産運用収益		32,337	36,458
（うち利息及び配当金等収入）	（	30,051）	（ 30,871）
（うち有価証券売却益）	（	1,924）	（ 3,735）
（うち特別勘定資産運用益）	（	348）	（ 1,851）
その他経常収益		1,120	835
経常費用		304,542	326,147
保険金等支払金		134,445	135,919
（うち保険金）	（	23,340）	（ 22,411）
（うち年金）	（	8,509）	（ 9,544）
（うち給付金）	（	28,759）	（ 29,246）
（うち解約返戻金）	（	69,007）	（ 69,937）
（うちその他返戻金）	（	1,748）	（ 1,881）
責任準備金等繰入額		98,250	111,043
支払備金繰入額		1,932	1,938
責任準備金繰入額		96,317	109,104
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		932	2,543
（うち支払利息）	（	59）	（ 70）
（うち有価証券売却損）	（	478）	（ 1,610）
（うち金融派生商品費用）	（	351）	（ 780）
事業費		68,251	73,863
その他経常費用		2,663	2,777
経常利益		18,675	15,752
特別利益		—	0
固定資産等処分益		—	0
特別損失		646	836
固定資産等処分損		10	1
価格変動準備金繰入額		636	835
契約者配当準備金繰入額		3,470	3,262
税引前四半期純利益		14,557	11,652
法人税及び住民税		3,953	4,352
法人税等調整額		428	△ 846
法人税等合計		4,382	3,506
四半期純利益		10,175	8,146



## 注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係 (2016年度第3四半期会計期間末))

### 1. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い(実務対応報告第32号 平成28年6月17日企業会計基準委員会)」を当第3四半期会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。  
この結果、当第3四半期累計期間の経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### 2. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	5,275 百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	3,023 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	3,262 百万円
当第3四半期会計期間末現在高	5,515 百万円

### 3. 配当金支払額

該当する事項はありません。

### 4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(四半期損益計算書関係 (2016年度第3四半期累計期間))

### 1. 1株当たり四半期純利益は 298 円96 銭 であります。

### 2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2015 年度 第 3 四半期累計期間	2016 年度 第 3 四半期累計期間
基礎利益 A	18,664	15,213
キャピタル収益	1,937	3,735
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,924	3,735
金融派生商品収益	—	—
為替差益	12	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	829	2,415
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	478	1,610
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	351	780
為替差損	—	24
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1,107	1,320
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	19,772	16,533
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,096	781
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,091	772
個別貸倒引当金繰入額	4	8
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 1,096	△ 781
経常利益 A + B + C	18,675	15,752

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2015 年度末	2016 年度 第 3 四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	342,590	348,204
資本金等	86,937	95,139
価格変動準備金	4,240	5,076
危険準備金	28,221	28,993
一般貸倒引当金	1	5
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	83,439	66,216
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	137,836	143,842
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 18,020	△ 14,193
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	19,933	23,123
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	38,678	41,417
保険リスク相当額 R1	13,347	13,499
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	7,794	8,475
予定利率リスク相当額 R2	8,335	8,387
最低保証リスク相当額 R7	366	372
資産運用リスク相当額 R3	22,430	25,023
経営管理リスク相当額 R4	1,045	1,115
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,771.4%	1,681.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条および平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しております。

### <参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2015 年度末	2016 年度 第 3 四半期 会計期間末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	2,797,317	2,862,396
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	2,087,207	2,199,496
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	710,110	662,899
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額 (4)	359,748	315,890
実質資産負債差額B (3) - (4) = (5)	350,362	347,008

(注) 上記は、保険業法第 132 条第 2 項に規定する区分等を定める命令第 3 条および平成 11 年金融監督庁・大蔵省告示第 2 号の規定に基づき算出しております。

## 7. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2015 年度末		2016 年度 第 3 四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		20,642		22,763
個人変額年金保険		—		—
団体年金保険		—		—
特別勘定計		20,642		22,763

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	2015 年度末		2016 年度 第 3 四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	48	173	46	169
変額保険（終身型）	11,752	74,081	11,551	73,138
合 計	11,800	74,254	11,597	73,308

#### ・個人変額年金保険

該当ありません。

## 8. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。